県内景気動向調査

株式会社清水地域経済研究センター

要旨

〈今期（2026 年 10 月時）〉

業況：売り上げは増加したが、引き合い減少と在庫増加から業況全般は悪化

・今期の業況全般 DI（「良い」から「悪い」を差引きし指数化）は、前回（2026 年 7 月時調査）に比べ▲5.1ポイントの▲2.5 と悪化したが、先行き（2027 年 1 月時予想）は今期比+8.4ポイントの 5.9 と改善する見通し。
・売上 DI は前回比+6.7ポイントの 2.5 と増加し、先行きも今期比+16.0ポイントの 18.5 と増加する見通し。
・採算 DI は前回比+8.7ポイントの▲15.0 と改善し、先行きも今期比+7.4ポイントの▲7.6 と改善する見通し。
・販売単価 DI は前回比±0.0ポイントの 32.5 と横這いとなり、先行きは今期比▲0.3ポイントの 32.2 と低下する見通し。
・仕入単価 DI は前回比▲0.2ポイントの 61.7 と低下し、先行きも今期比▲14.2ポイントの 47.5 と低下する見通し。
・引き合い DI は前回比▲4.2ポイントの▲1.7 と減少したが、先行きは+6.8ポイントの 5.1 と増加する見通し。
・在庫 DI は前回比+5.1ポイントの 4.2 と増加し、先行きも今期比+0.1ポイントの 4.3 と増加する見通し。
・今期は、売上は増加し採算も改善したが、引き合いの減少と在庫の増加があり、業況全体は悪化した。先行きは、売上増加と採算改善が拡大し、業況全般は改善する見通しとなった。

資金繰りと人員数は改善、設備は悪化し、労働時間と賃金は減少

・資金繰り DI は前回比+1.0ポイントの▲9.2 と改善し、先行きも今期比+9.2ポイントの 0.0 と改善する見通し。
・設備 DI は前回比▲1.7ポイントの▲2.5 と悪化し、先行きは今期比±0.0ポイントの▲2.5 と横這いとなる見通し。
・雇用において、人員数 DI は前回比+2.2ポイントの▲30.0 と改善したが、先行きは今期比▲3.6ポイントの▲33.6 と悪化する見通し。労働時間 DI は、前回比▲8.5ポイントの▲1.7 と減少したが、先行きは今期比+7.6ポイントの 5.9 と増加する見通し。賃金 DI は前回比▲3.9ポイントの 30.8 と減少したが、先行きは今期比+0.3ポイントの 31.1 と増加する見通し。

経営上の課題と対応方針

・経営上の課題としては、「人手不足・技術者不足」が 52.5%と最も多く、主な対応方針は「新規採用・獲得」が 44.2%であった。2 番目に多かったものが「採算悪化」の 42.5%であり、主な対応方針は「受注単価の底上げ」「収益力確保」がいずれも 25.8%であった。3 番目に多かったものが「売上減少・停滞」の 41.7%であり、主な対応方針は「新規取引先開拓」が 33.3%であった。

人手不足によって、経営や現場で実際に生じている影響・支障

・人手不足が続く中で、経営や現場で実際に生じている影響・支障で最も多かったものは「技術・ノウハウの継承や、若手・後継者の育成の停滞」が 30.2%であった。2 番目に多かったものは「採用競争の激化に伴う、求人費・人件費の上昇による利益率の低下」が 19.3%であった。

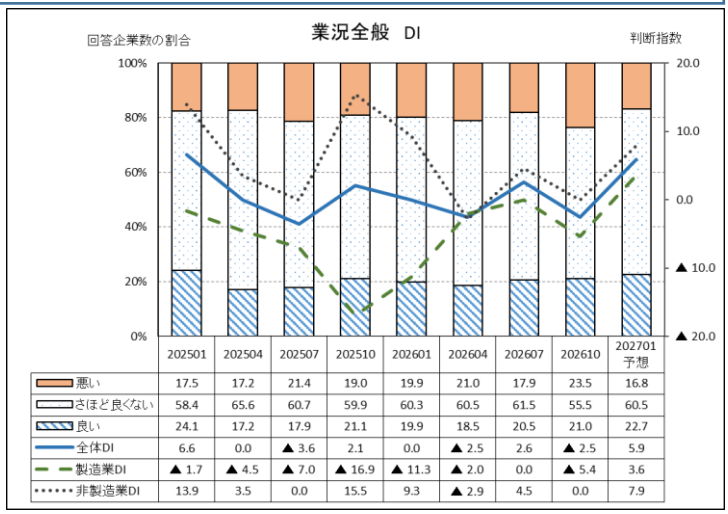
従業員の定着や確保（人材戦略）において、現在推進している、または具体的に計画している取り組み

・従業員の定着や確保（人材戦略）において、現在推進している、または具体的に計画している取り組みについて、最も多かったものは「賃金水準の引き上げや、諸手当・福利厚生の拡充」が 33.6%であった。2 番目に多かったものは「シニア・外国人・女性など、多様な人材（ダイバーシティ）の採用・活用拡大」が 19.3%であった。

業況全般

業況全般 DI は前回に比べ悪化したが、先行きは改善する見通し

今期の業況全般 DI における全体 DI は、▲2.5（前回比▲5.1ポイント）と悪化した。
製造業 DI は▲5.4（同▲5.4ポイント）と悪化し、非製造業 DI も 0.0（同▲4.5ポイント）と悪化した。
先行きでは、全体 DI は 5.9（今期比+8.4ポイント）と改善する見通しである。
製造業 DI の先行きは 3.6（同+9.0ポイント）と改善し、非製造業 DI の先行きも 7.9（同+7.9ポイント）と改善する見通しである。

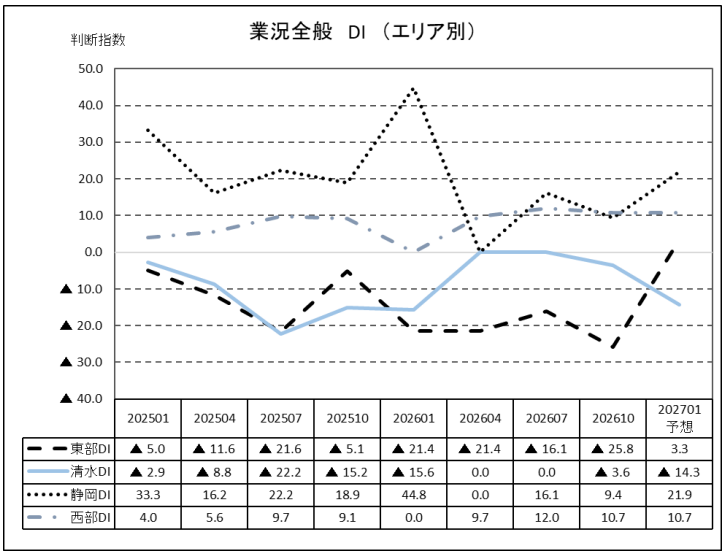


	202501	202504	202507	202510	202601	202604	202607	202610	202701予想
悪い	17.5	17.2	21.4	19.0	19.9	21.0	17.9	23.5	16.8
さほど良くない	58.4	65.6	60.7	59.9	60.3	60.5	61.5	55.5	60.5
良い	24.1	17.2	17.9	21.1	19.9	18.5	20.5	21.0	22.7
全体DI	6.6	0.0	▲3.6	2.1	0.0	▲2.5	2.6	▲2.5	5.9
製造業DI	▲1.7	▲4.5	▲7.0	▲16.9	▲11.3	▲2.0	0.0	▲5.4	3.6
非製造業DI	13.9	3.5	0.0	15.5	9.3	▲2.9	4.5	0.0	7.9

業況全般（エリア別）

エリア別の業況全般 DI は、全てのエリアで悪化した。先行きは、東部エリア、静岡エリアは改善するが、西部エリアは横這い、清水エリアは悪化する見通し

今期のエリア別の業況全般 DI は、東部 DI が▲25.8（前回比▲9.7ポイント）、清水 DI が▲3.6（同▲3.6ポイント）静岡 DI が 9.4（同▲6.7 ポイント）、西部 DI が 10.7（同▲1.3 ポイント）となり、全てのエリアで悪化した。
先行きについては、東部エリア、静岡エリア改善する見通しであるが、西部エリアは横這い、清水エリアは悪化する見通しである。

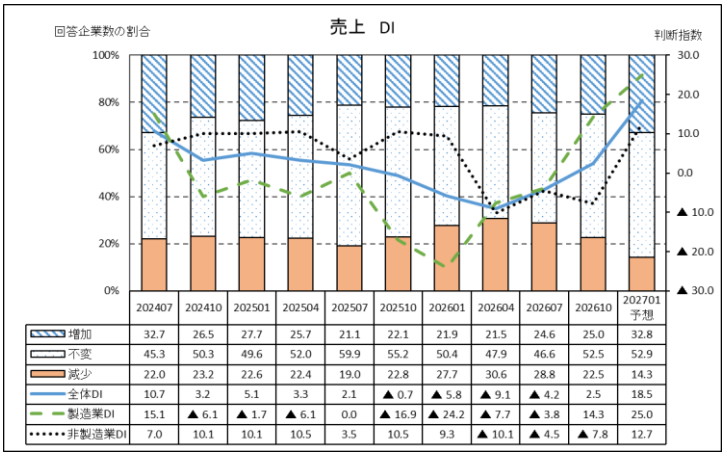


	202501	202504	202507	202510	202601	202604	202607	202610	202701予想
東部DI	▲5.0	▲11.6	▲21.6	▲5.1	▲21.4	▲21.4	▲16.1	▲25.8	3.3
清水DI	▲2.9	▲8.8	▲22.2	▲15.2	▲15.6	0.0	0.0	▲3.6	▲14.3
静岡DI	33.3	16.2	22.2	18.9	44.8	0.0	16.1	9.4	21.9
西部DI	4.0	5.6	9.7	9.1	0.0	9.7	12.0	10.7	10.7

売上

売上 DI は前回に比べ増加し、先行きも増加の見通し

今期の売上 DI における全体 DI は、2.5（前回比+6.7ポイント）と増加した。
製造業 DI は 14.3（同+18.1ポイント）と増加したが、非製造業 DI は▲7.8（同▲3.3ポイント）と減少した。
先行きでは、全体 DI は 18.5（今期比+16.0ポイント）と増加する見通しである。
製造業 DI の先行きは 25.0（同+10.7ポイント）と増加する見通しであり、非製造業 DI の先行きも 12.7（同+20.5ポイント）と増加する見通しである。

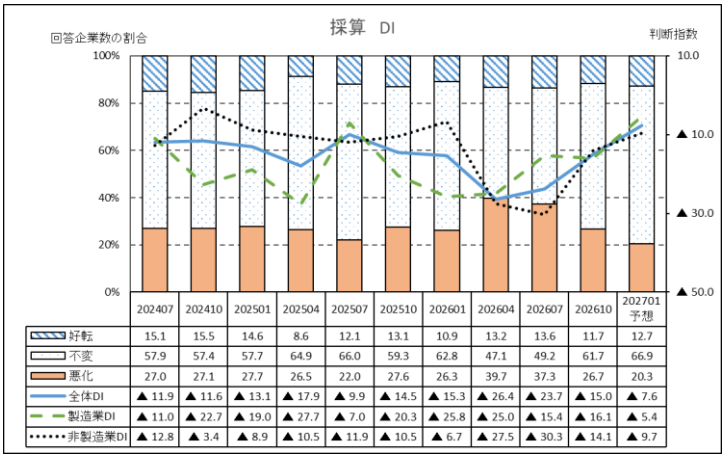


	202407	202410	202501	202504	202507	202510	202601	202604	202607	202610	202701予想
増加	32.7	26.5	27.7	25.7	21.1	22.1	21.9	21.5	24.6	25.0	32.8
不変	45.3	50.3	49.6	52.0	59.9	55.2	50.4	47.9	46.6	52.5	52.9
減少	22.0	23.2	22.6	22.4	19.0	22.8	27.7	30.6	28.8	22.5	14.3
全体DI	10.7	3.2	5.1	3.3	2.1	▲ 0.7	▲ 5.8	▲ 9.1	▲ 4.2	2.5	18.5
製造業DI	15.1	▲ 6.1	▲ 1.7	▲ 6.1	0.0	▲ 16.9	▲ 24.2	▲ 7.7	▲ 3.8	14.3	25.0
非製造業DI	7.0	10.1	10.1	10.5	3.5	10.5	9.3	▲ 10.1	▲ 4.5	▲ 7.8	12.7

採算

採算 DI は前回に比べ改善し、先行きも改善する見通し

今期の採算 DI における全体 DI は、▲15.0（前回比+8.7ポイント）と改善した。
製造業 DI は▲16.1（同▲0.7ポイント）と悪化したが、非製造業 DI は▲14.1（同+16.2ポイント）と改善した。
先行きでは、全体 DI は▲7.6（今期比+7.4ポイント）と改善する見通しである。
製造業 DI の先行きは▲5.4（同+10.7ポイント）と改善する見通しであり、非製造業 DI の先行きも▲9.7（同+4.4ポイント）と改善する見通しである。

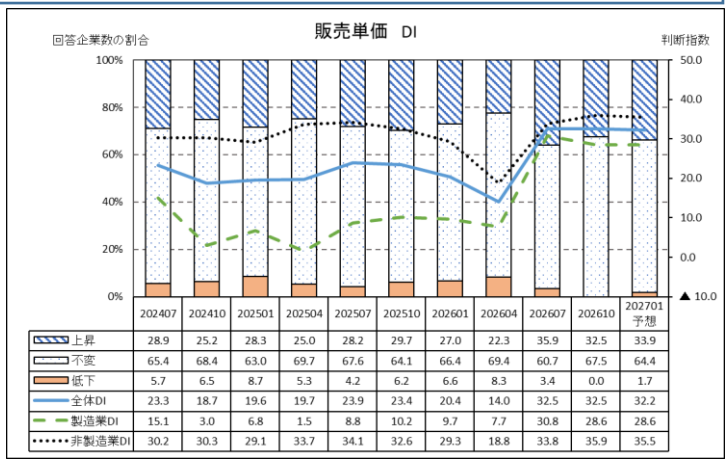


	202407	202410	202501	202504	202507	202510	202601	202604	202607	202610	202701予想
好転	15.1	15.5	14.6	8.6	12.1	13.1	10.9	13.2	13.6	11.7	12.7
不変	57.9	57.4	57.7	64.9	66.0	59.3	62.8	47.1	49.2	61.7	66.9
悪化	27.0	27.1	27.7	26.5	22.0	27.6	26.3	39.7	37.3	26.7	20.3
全体DI	▲ 11.9	▲ 11.6	▲ 13.1	▲ 17.9	▲ 9.9	▲ 14.5	▲ 15.3	▲ 26.4	▲ 23.7	▲ 15.0	▲ 7.6
製造業DI	▲ 11.0	▲ 22.7	▲ 19.0	▲ 27.7	▲ 7.0	▲ 20.3	▲ 25.8	▲ 25.0	▲ 15.4	▲ 16.1	▲ 5.4
非製造業DI	▲ 12.8	▲ 3.4	▲ 8.9	▲ 10.5	▲ 11.9	▲ 10.5	▲ 6.7	▲ 27.5	▲ 30.3	▲ 14.1	▲ 9.7

販売単価

販売単価 DI は横這い、先行きは低下する見通し

今期の販売単価 DI における全体 DI は、32.5（前回比±0.0ポイント）と横這いだった。
製造業 DI は 28.6（同▲2.2ポイント）と低下したが、非製造業 DI は 35.9（同+2.1ポイント）と上昇した。
先行きでは、全体 DI は 32.2（今期比▲0.3ポイント）と低下する見通しである。
製造業 DI の先行きは 28.6（同±0.0ポイント）と横這いの見通しであり、非製造業 DI の先行きは 35.5（同▲0.4ポイント）と低下する見通しである。

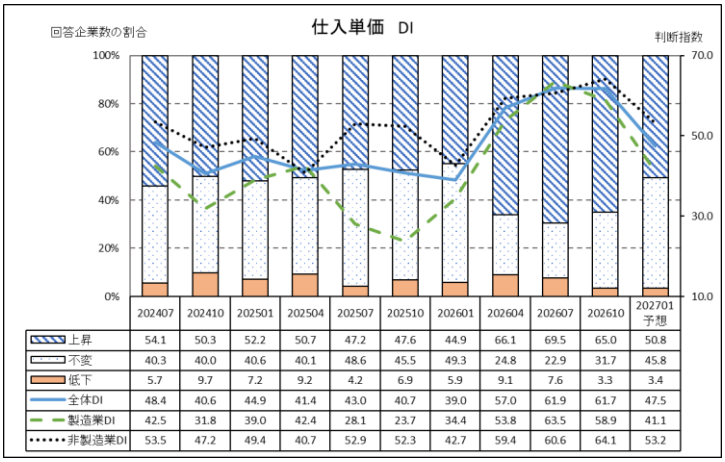


	202407	202410	202501	202504	202507	202510	202601	202604	202607	202610	202701予想
上昇	28.9	25.2	28.3	25.0	28.2	29.7	27.0	22.3	35.9	32.5	33.9
不変	65.4	68.4	63.0	69.7	67.6	64.1	66.4	69.4	60.7	67.5	64.4
低下	5.7	6.5	8.7	5.3	4.2	6.2	6.6	8.3	3.4	0.0	1.7
全体DI	23.3	18.7	19.6	19.7	23.9	23.4	20.4	14.0	32.5	32.5	32.2
製造業DI	15.1	3.0	6.8	1.5	8.8	10.2	9.7	7.7	30.8	28.6	28.6
非製造業DI	30.2	30.3	29.1	33.7	34.1	32.6	29.3	18.8	33.8	35.9	35.5

仕入単価

仕入単価 DI は前回に比べ低下し、先行きも低下する見通し

今期の仕入単価 DI における全体 DI は、61.7（前回比▲0.2ポイント）と低下した。
製造業 DI は 58.9（同▲4.6ポイント）と低下したが、非製造業 DI は 64.1（同+3.5ポイント）と上昇した。
先行きでは、全体 DI は 47.5（今期比▲14.2ポイント）と低下する見通しである。
製造業 DI の先行き 41.1（同▲17.8ポイント）と低下する見通しであり、非製造業 DI も 53.2（同▲10.9ポイント）と低下する見通しである。

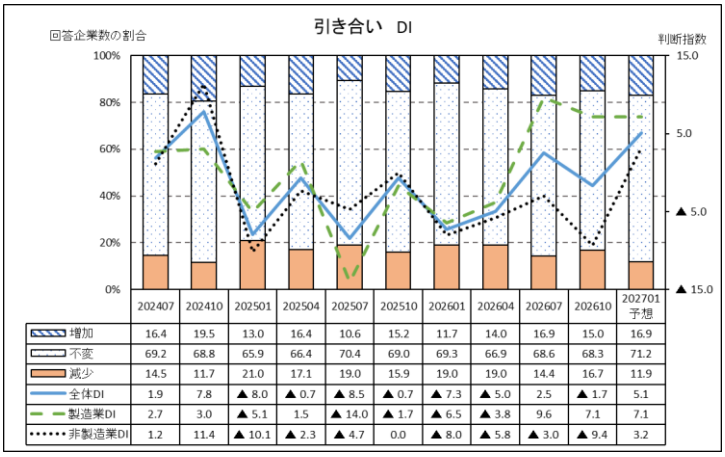


	202407	202410	202501	202504	202507	202510	202601	202604	202607	202610	202701予想
上昇	54.1	50.3	52.2	50.7	47.2	47.6	44.9	66.1	69.5	65.0	50.8
不変	40.3	40.0	40.6	40.1	48.6	45.5	49.3	24.8	22.9	31.7	45.8
低下	5.7	9.7	7.2	9.2	4.2	6.9	5.9	9.1	7.6	3.3	3.4
全体DI	48.4	40.6	44.9	41.4	43.0	40.7	39.0	57.0	61.9	61.7	47.5
製造業DI	42.5	31.8	39.0	42.4	28.1	23.7	34.4	53.8	63.5	58.9	41.1
非製造業DI	53.5	47.2	49.4	40.7	52.9	52.3	42.7	59.4	60.6	64.1	53.2

引き合い

引き合い DI は前回に比べ減少したが、先行きは増加する見通し

今期の引き合い DI における全体 DI は、▲1.7（前回比▲4.2ポイント）と減少した。
製造業 DI は 7.1（同▲2.5ポイント）と減少し、非製造業 DI も▲9.4（同▲6.4ポイント）と減少した。
先行きでは、全体 DI は 5.1（今期比+6.8ポイント）と増加する見通しである。
製造業 DI の先行きは 7.1（同▲±0.0ポイント）と横這いの見通しであるが、非製造業 DI の先行きは 3.2（同+12.6ポイント）と増加する見通しである。

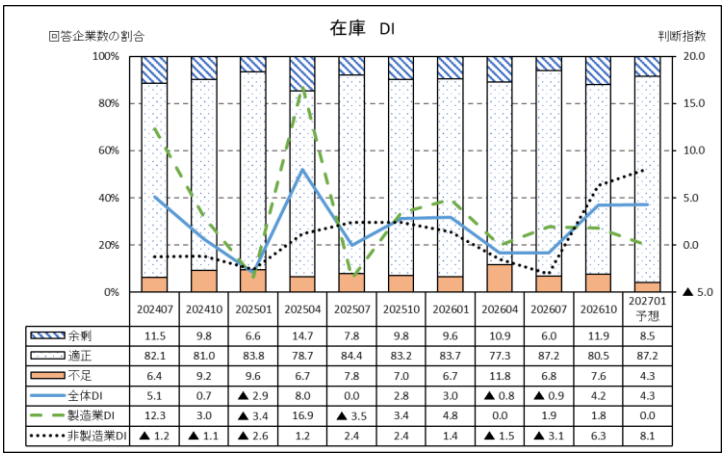


	202407	202410	202501	202504	202507	202510	202601	202604	202607	202610	202701予想
増加	16.4	19.5	13.0	16.4	10.6	15.2	11.7	14.0	16.9	15.0	16.9
不変	69.2	68.8	65.9	66.4	70.4	69.0	69.3	66.9	68.6	68.3	71.2
減少	14.5	11.7	21.0	17.1	19.0	15.9	19.0	19.0	14.4	16.7	11.9
全体DI	1.9	7.8	▲ 8.0	▲ 0.7	▲ 8.5	▲ 0.7	▲ 7.3	▲ 5.0	2.5	▲ 1.7	5.1
製造業DI	2.7	3.0	▲ 5.1	1.5	▲ 14.0	▲ 1.7	▲ 6.5	▲ 3.8	9.6	7.1	7.1
非製造業DI	1.2	11.4	▲ 10.1	▲ 2.3	▲ 4.7	0.0	▲ 8.0	▲ 5.8	▲ 3.0	▲ 9.4	3.2

在庫

在庫 DI は前回に比べ増加し、先行きも増加する見通し

今期の在庫 DI における全体 DI は、4.2（前回比+5.1ポイント）と増加した。
製造業 DI は 1.8（同▲0.1ポイント）と減少したが、非製造業 DI は 6.3（同+9.4ポイント）と増加した。
先行きでは、全体 DI は 4.3（今期比+0.1ポイント）と増加する見通しである。
製造業 DI の先行きは 0.0（同▲1.8ポイント）と減少する見通しであるが、非製造業 DI の先行きは 8.1（同+1.8ポイント）と増加する見通しである。

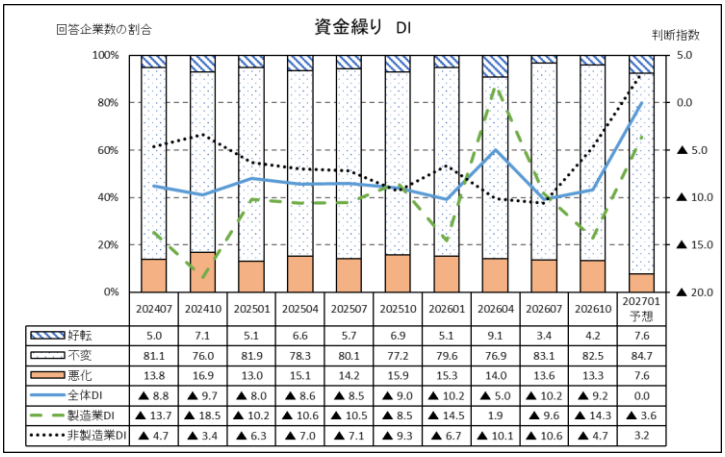


	202407	202410	202501	202504	202507	202510	202601	202604	202607	202610	202701予想
余剰	11.5	9.8	6.6	14.7	7.8	9.8	9.6	10.9	6.0	11.9	8.5
適正	82.1	81.0	83.8	78.7	84.4	83.2	83.7	77.3	87.2	80.5	87.2
不足	6.4	9.2	9.6	6.7	7.8	7.0	6.7	11.8	6.8	7.6	4.3
全体DI	5.1	0.7	▲ 2.9	8.0	0.0	2.8	3.0	▲ 0.8	▲ 0.9	4.2	4.3
製造業DI	12.3	3.0	▲ 3.4	16.9	▲ 3.5	3.4	4.8	0.0	1.9	1.8	0.0
非製造業DI	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 2.6	1.2	2.4	2.4	1.4	▲ 1.5	▲ 3.1	6.3	8.1

資金繰り

資金繰り DI は前回に比べ改善し、先行きも改善する見通し

今期の資金繰り DI における全体 DI は、▲9.2（前回比+1.0ポイント）と改善した。
製造業 DI は▲14.3（同▲4.7ポイント）と悪化したが、非製造業 DI は▲4.7（同+5.9ポイント）と改善した。
先行きでは、全体 DI は 0.0（今期比+9.2ポイント）と改善する見通しである。
製造業 DI の先行きは▲3.6（同+10.7ポイント）と改善する見通しであり、非製造業 DI の先行きも 3.2（同+7.9ポイント）と改善する見通しである。

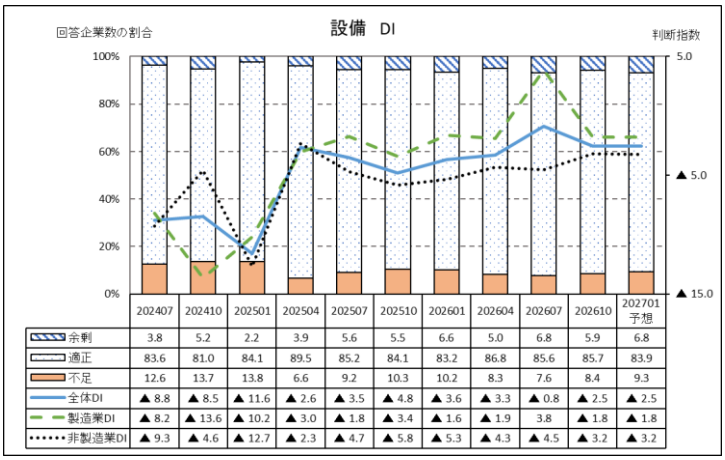


	202407	202410	202501	202504	202507	202510	202601	202604	202607	202610	202701予想
好転	5.0	7.1	5.1	6.6	5.7	6.9	5.1	9.1	3.4	4.2	7.6
不変	81.1	76.0	81.9	78.3	80.1	77.2	79.6	76.9	83.1	82.5	84.7
悪化	13.8	16.9	13.0	15.1	14.2	15.9	15.3	14.0	13.6	13.3	7.6
全体DI	▲ 8.8	▲ 9.7	▲ 8.0	▲ 8.6	▲ 8.5	▲ 9.0	▲ 10.2	▲ 5.0	▲ 10.2	▲ 9.2	0.0
製造業DI	▲ 13.7	▲ 18.5	▲ 10.2	▲ 10.6	▲ 10.5	▲ 8.5	▲ 14.5	1.9	▲ 9.6	▲ 14.3	▲ 3.6
非製造業DI	▲ 4.7	▲ 3.4	▲ 6.3	▲ 7.0	▲ 7.1	▲ 9.3	▲ 6.7	▲ 10.1	▲ 10.6	▲ 4.7	3.2

設備

設備 DI は前回に比べ悪化し、先行は横這いとなる見通し

今期の設備 DI における全体 DI は、▲2.5（前回比▲1.7ポイント）と悪化した。
製造業 DI は▲1.8（同▲5.6ポイント）と悪化したが、非製造業 DI は▲3.2（同+1.3ポイント）と改善した。
先行きでは、全体 DI は▲2.5（今期比±0.0ポイント）と横這いとなる見通しである。
製造業 DI の先行きは▲1.8（同±0.0ポイント）、非製造業 DI の先行きは▲3.2（同±0.0ポイント）といずれも横這いの見通しである。

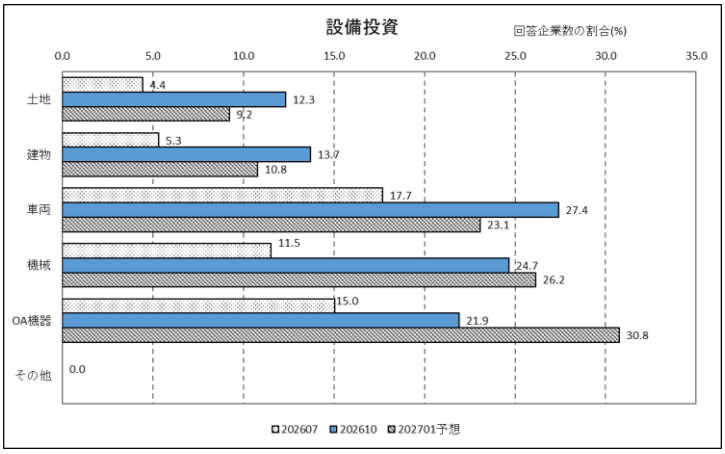


	202407	202410	202501	202504	202507	202510	202601	202604	202607	202610	202701予想
余剰	3.8	5.2	2.2	3.9	5.6	5.5	6.6	5.0	6.8	5.9	6.8
適正	83.6	81.0	84.1	89.5	85.2	84.1	83.2	86.8	85.6	85.7	83.9
不足	12.6	13.7	13.8	6.6	9.2	10.3	10.2	8.3	7.6	8.4	9.3
全体DI	▲ 8.8	▲ 8.5	▲ 11.6	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 4.8	▲ 3.6	▲ 3.3	▲ 0.8	▲ 2.5	▲ 2.5
製造業DI	▲ 8.2	▲ 13.6	▲ 10.2	▲ 3.0	▲ 1.8	▲ 3.4	▲ 1.6	▲ 1.9	3.8	▲ 1.8	▲ 1.8
非製造業DI	▲ 9.3	▲ 4.6	▲ 12.7	▲ 2.3	▲ 4.7	▲ 5.8	▲ 5.3	▲ 4.3	▲ 4.5	▲ 3.2	▲ 3.2

設備投資（複数回答可）

設備投資については、先行きも OA 機器、機械、車両が主流

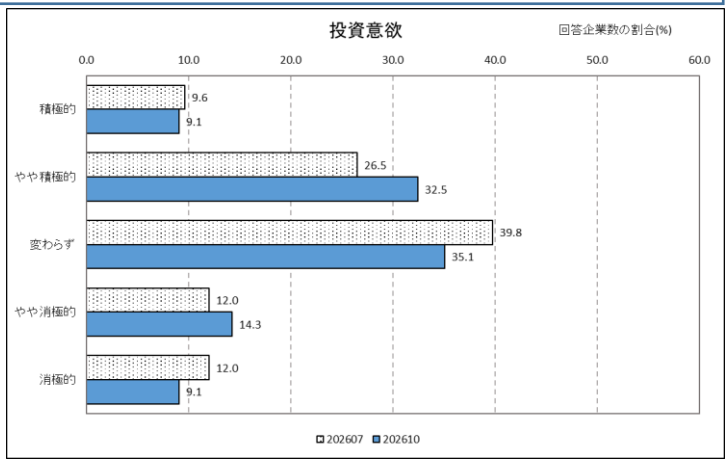
今期の設備投資の状況は、車両が 27.4%、機械 24.7%、OA 機器 21.9%、建物 13.7%、土地 12.3%であった。
先行きの設備投資の見込みは、OA 機器 30.8%、機械 26.2%、車両 23.1%、建物 10.8%、土地 9.2%となった。



投資意欲

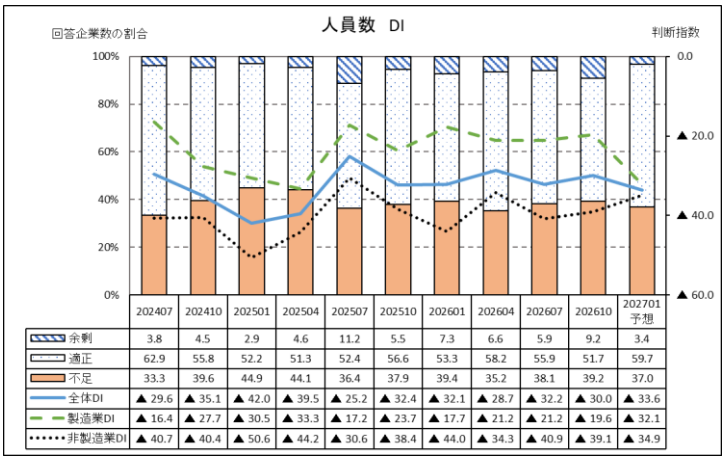
「やや積極的」が 32.5%、「やや消極的」が 14.3%と増加し、「変わらず」が 35.1%、「積極的」「消極的」がいずれも 9.1%と減少した。

今期の投資意欲の状況は、
「積極的」9.1%（前回比▲0.5ポイント）、
「やや積極的」32.5%（同+6.0ポイント）、
「変わらず」35.1%（同▲4.7ポイント）、
「やや消極的」14.3%（同+2.3ポイント）、
「消極的」9.1%（同▲2.9 ポイント）であった。



人員数
人員数 DI は前回に比べ改善したが、先行きは悪化する見通し

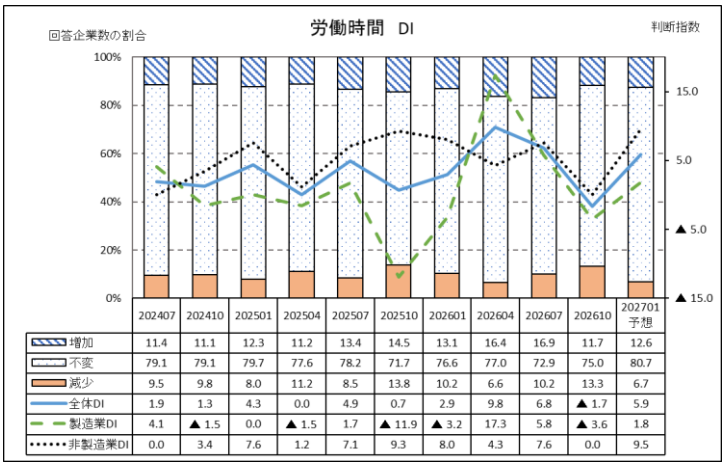
今期の人員数 DI における全体 DI は、▲30.0（前回比+2.2ポイント）と改善した。製造業 DI は▲19.6（同+1.6ポイント）と改善し、非製造業 DI も▲39.1（同+1.8ポイント）と改善した。
先行きでは、全体 DI は▲33.6（今期比▲3.6ポイント）と悪化し、人手不足は続く見通しである。
製造業 DI の先行きは▲32.1（同▲12.5ポイント）と悪化する見通しであるが、非製造業 DI の先行きは▲34.9(同+4.2ポイント)と改善する見通しである。



	202407	202410	202501	202504	202507	202510	202601	202604	202607	202610	202701予想
余剰	3.8	4.5	2.9	4.6	11.2	5.5	7.3	6.6	5.9	9.2	3.4
適正	62.9	55.8	52.2	51.3	52.4	56.6	53.3	58.2	55.9	51.7	59.7
不足	33.3	39.6	44.9	44.1	36.4	37.9	39.4	35.2	38.1	39.2	37.0
全体DI	▲ 29.6	▲ 35.1	▲ 42.0	▲ 39.5	▲ 25.2	▲ 32.4	▲ 32.1	▲ 28.7	▲ 32.2	▲ 30.0	▲ 33.6
製造業DI	▲ 16.4	▲ 27.7	▲ 30.5	▲ 33.3	▲ 17.2	▲ 23.7	▲ 17.7	▲ 21.2	▲ 21.2	▲ 19.6	▲ 32.1
非製造業DI	▲ 40.7	▲ 40.4	▲ 50.6	▲ 44.2	▲ 30.6	▲ 38.4	▲ 44.0	▲ 34.3	▲ 40.9	▲ 39.1	▲ 34.9

労働時間
労働時間 DI は前回に比べ減少したが、先行きは増加する見通し

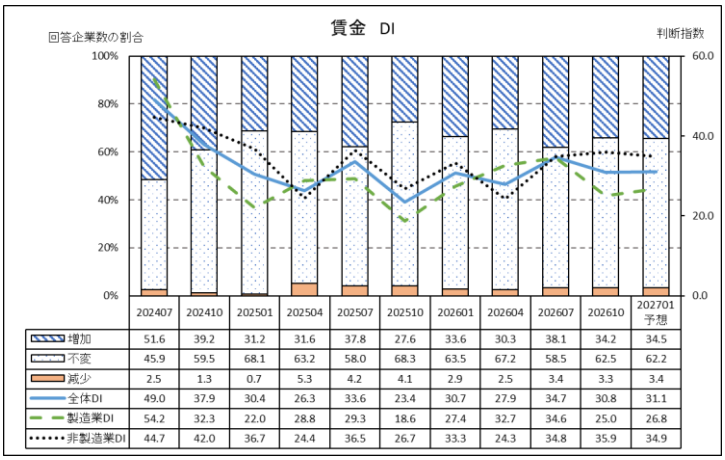
今期の労働時間 DI における全体 DI は、▲1.7（前回比▲8.5ポイント）と減少した。
製造業 DI は▲3.6（同▲9.4 ポイント）と減少し、非製造業 DI も 0.0（同▲7.6ポイント）と減少した。
先行きでは、全体 DI は 5.9（今期比+7.6ポイント）と増加する見通しである。
製造業 DI の先行きは 1.8（同+5.4ポイント）と増加する見通しであり、非製造業 DI の先行きも 9.5（同+9.5ポイント）と増加する見通しである。



	202407	202410	202501	202504	202507	202510	202601	202604	202607	202610	202701予想
増加	11.4	11.1	12.3	11.2	13.4	14.5	13.1	16.4	16.9	11.7	12.6
不変	79.1	79.1	79.7	77.6	78.2	71.7	76.6	77.0	72.9	75.0	80.7
減少	9.5	9.8	8.0	11.2	8.5	13.8	10.2	6.6	10.2	13.3	6.7
全体DI	1.9	1.3	4.3	0.0	4.9	0.7	2.9	9.8	6.8	▲ 1.7	5.9
製造業DI	4.1	▲ 1.5	0.0	▲ 1.5	1.7	▲ 11.9	▲ 3.2	17.3	5.8	▲ 3.6	1.8
非製造業DI	0.0	3.4	7.6	1.2	7.1	9.3	8.0	4.3	7.6	0.0	9.5

賃金
賃金 DI は前回に比べ減少したが、先行きは増加する見通し

今期の賃金 DI における全体 DI は、30.8（前回比▲3.9ポイント）と減少した。
製造業 DI は 25.0（同▲9.6ポイント）と減少したが、非製造業 DI は 35.9（同+1.1ポイント）と増加した。
先行きでは、全体 DI は 31.1（今期比+0.3ポイント）と増加する見通しである。
製造業 DI の先行きは 26.8（同+1.8ポイント）と増加する見通しであるが、非製造業 DI の先行きは 34.9（同▲1.0ポイント）と減少する見通しである。



	202407	202410	202501	202504	202507	202510	202601	202604	202607	202610	202701予想
増加	51.6	39.2	31.2	31.6	37.8	27.6	33.6	30.3	38.1	34.2	34.5
不変	45.9	59.5	68.1	63.2	58.0	68.3	63.5	67.2	58.5	62.5	62.2
減少	2.5	1.3	0.7	5.3	4.2	4.1	2.9	2.5	3.4	3.3	3.4
全体DI	49.0	37.9	30.4	26.3	33.6	23.4	30.7	27.9	34.7	30.8	31.1
製造業DI	54.2	32.3	22.0	28.8	29.3	18.6	27.4	32.7	34.6	25.0	26.8
非製造業DI	44.7	42.0	36.7	24.4	36.5	26.7	33.3	24.3	34.8	35.9	34.9

経営上の課題（２つまで選択）
課題に対する対応方針（複数回答可）

経営上の課題として最も多かったものは「人手不足・技術者不足」が 52.5%であった。その課題に対する対応方針として、「新規採用・獲得」が 44.2%、「人材育成・教育の充実」が 25.8%、「女性の業務範囲の拡大」が 15.0%、「外国人の採用」が 12.5%であった。

2 番目に多かったものは「採算悪化」が 42.5%であり、対応方針として「受注単価の底上げ」「収益力確保」がいずれも 25.8%、「仕入原価節減」が 18.3%、「人件費削減・経費削減」が 14.2%であった。

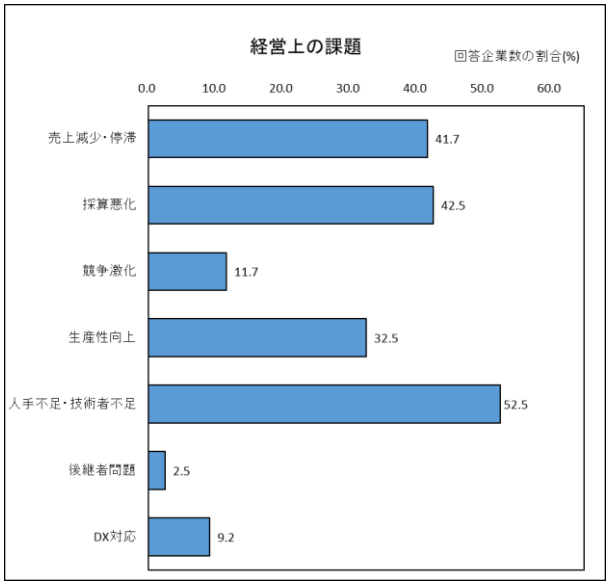
「売上減少・停滞」は 41.7%であり、対応方針として「新規取引先開拓」が 33.3%、「新規事業の取組み・M&A（買）の検討」が 10.8%、「販売強化のための増員」が 7.5%であった。

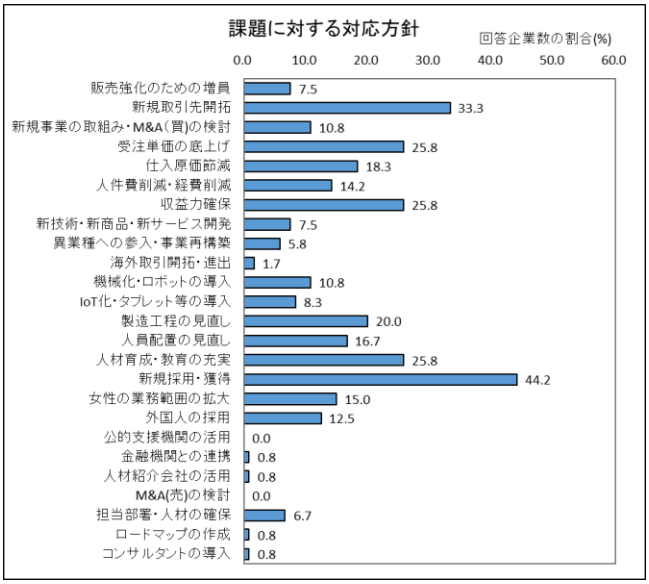
「生産性向上」は 32.5%であり、対応方針として「製造工程の見直し」が 20.0%、「人員配置の見直し」が 16.7%、「機械化・ロボットの導入」が 10.8%、「IoT 化・タブレット等の導入」が 8.3%であった。

「競争激化」は 11.7%であり、対応方針として「新技術・新商品・新サービス開発」が 7.5%、「異業種への参入・事業再構築」が 5.8%、「海外取引開拓・進出」が 1.7%であった。

「DX 対応」は 9.2%であり、対応方針として「担当部署・人材の確保」が 6.7%、「ロードマップの作成」「コンサルタントの導入」がいずれも 0.8%であった。

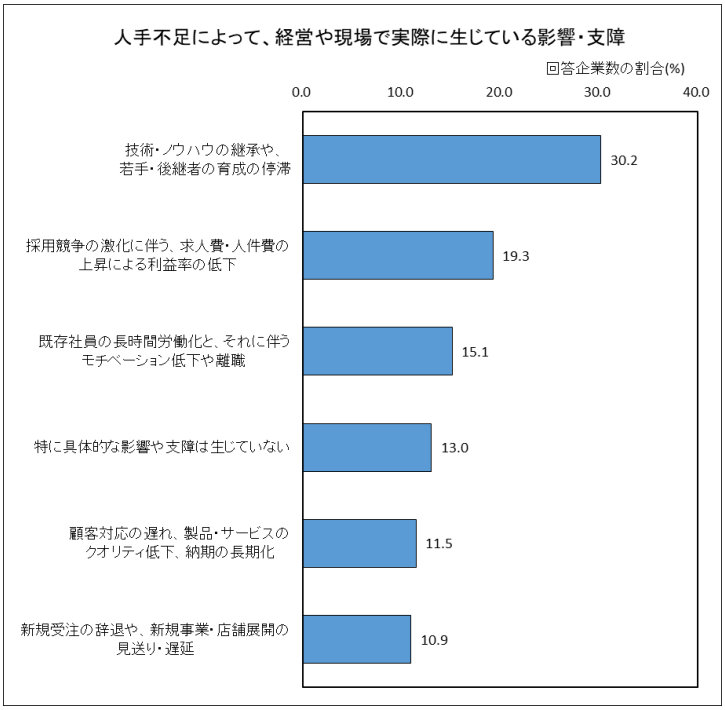
「後継者問題」は 2.5%であり、対応方針として「金融機関との連携」「人材紹介会社の活用」がいずれも 0.8%であった。





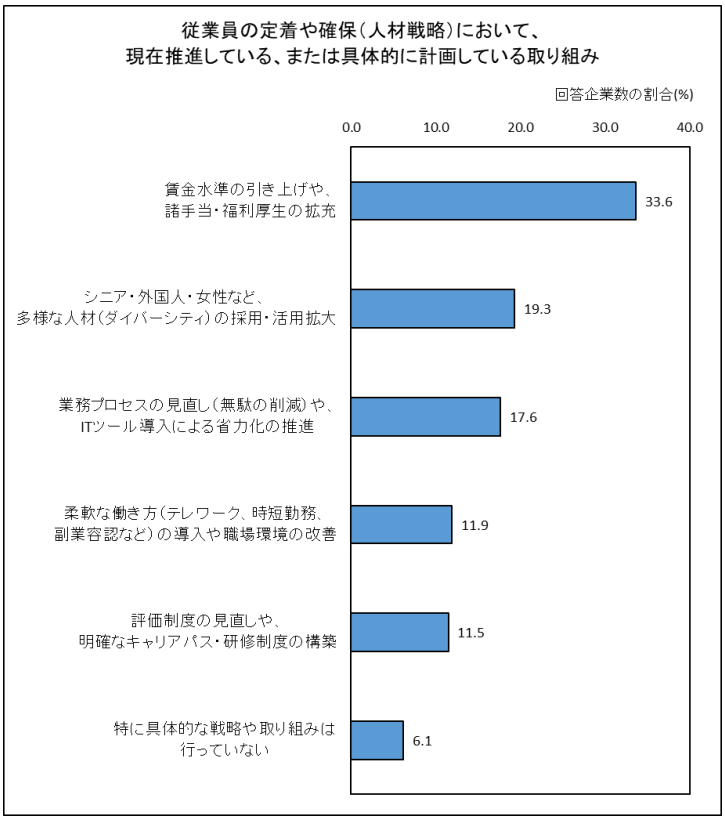
人手不足によって、経営や現場で実際に生じている影響・支障

人手不足が続く中で、経営や現場で実際に生じている影響・支障で最も多かったものは「技術・ノウハウの継承や、若手・後継者の育成の停滞」が 30.2%であった。2 番目に多かったものは「採用競争の激化に伴う、求人費・人件費の上昇による利益率の低下」が 19.3%であった。以下、「既存社員の長時間労働化と、それに伴うモチベーションの低下や離職」15.1%、「特に具体的な影響や支障は生じていない」が 13.0%、「顧客対応の遅れ、製品・サービスのクオリティ低下、納期の長期化」が 11.5%、「新規受注の辞退や、新規事業・店舗展開の見送り・遅延」が 10.9%であった。



従業員の定着や確保（人材戦略）において、現在推進している、または具体的に計画している取り組み

従業員の定着や確保（人材戦略）において、現在推進している、または具体的に計画している取り組みについて、最も多かったものは「賃金水準の引き上げや、諸手当・福利厚生の拡充」が 33.6%であった。2 番目に多かったものは「シニア・外国人・女性など、多様な人材（ダイバーシティ）の採用・活用拡大」が 19.3%であった。以下、「業務プロセスの見直し（無駄の削減）や、IT ツール導入による省力化の推進」が 17.6%、「柔軟な働き方（テレワーク、時短勤務、副業容認など）の導入や職場環境の改善」が 11.9%、「評価制度の見直しや、明確なキャリアパス・研修制度の構築」が 11.5%、「特に具体的な戦略や取り組みは行っていない」が 6.1%であった。



特徴的なコメント

業種	業況全般（現状）	業況全般（先行き）
飲食料品製造業	夏場の天候不順もあり、不調	
木材・木製品製造業	一般住宅向けのOEM品は価格が厳しく受注も低調 ホテル、商業施設向け家具は好調	価格見直しもゆっくりだができているため、収支の改善は昨年度末よりも進んでいる 今年度はホテル、商業施設向けは好調が続くと思われる
ﾊﾟﾙﾌﾟ・紙・紙加工品製造業	4～5月頃と比較すると、買い控えを感じる	電気・ガスのコストが重くのしかかることを予測
金属製品製造業	直近3ヵ月は特に変化なし	売上は伸びているが、材料や工具を含めた資材費、労務費等も上がっている
	一部製品については受注数は増加傾向にあるが、全社的にはそれほど好転している実感はない	下半期に入ったが先行き不透明 活発な動きは感じられない
一般機械器具製造業	新規の引き合いが増えているが、未だ売り上げ、利益に結び付く所までに至っていない	客先によってばらつきは有るが、少しずつ引き合いが増えると考えている
自動車・同部品製造業	大手主要先の開発件数減少により、引き合い案件の状況が依然厳しく、大幅減収減益の状態が続く	厳しい業況は当面続く見通し
その他製造業	中東情勢の影響が緩和され受注が増加している	新規取引先開拓に努める
建設業	原材料、労務費等の上昇、クライアントサイドの資金調達コストの上昇等の影響がじわじわでてきていると感じる	原材料、労務費等の上昇、クライアントサイドの資金調達コストの上昇等の影響が更にマイナス方向に働くと予想する
	仕入単価上昇に伴い、当社からの見積も引き上げとし、理解を得る努力をしている	現在の営業案件が成約してくるので、一時的には売上増となる
	採算は良くなっているが、案件が少ない	案件が少ないことが今後の課題
	3か月前よりは徐々に現場は動き出している	材料仕入れも、一時よりは少し流れ始めている
不動産業	住宅関連の物件の動きが鈍く、契約締結までに時間がかかっている 反面、事業用の比較的面積の大きな物件の引き合いは多い	建築費の高騰等を理由に住宅取得コストが高いことから、住宅取得者層のマインドが冷えているのでないかと思われる
卸・小売業	取扱商品の値上げにより、売上等増加するが、利益等は横ばい確保が精一杯	小麦粉が12月に引き上げ予定、商品価格の上昇当面続く
	消費者マインドが悪化している	消費者マインドの悪化が続き、消費全般が悪いと考える
	単価上昇に伴い売上高は上昇	販売単価、仕入単価上昇により売上は上昇するが、採算は変わらず
物流・運輸業	長雨の影響で生鮮品の出荷が減少、及び長期の盆休みで自動車部品の輸送も減少しWパンチ	近時天候も回復傾向で、年末に向け生鮮品の輸送も期待できる
医療・福祉	水道光熱費や業務委託費（労務費や材料費、食材料費）、介護用品費（紙製品、おむつ類）の高騰	ＬＩＦＥ科学的介護を推進し、売上（利用者単価）をあげていく
その他サービス業	商品・消耗品共に仕入単価上昇は続いている 価格転嫁は順調に進んでいる	当面は大きな変化を見込んでいない

業種	雇用（現状）	雇用（先行き）
木材・木製品製造業	人員の確保をしたいが、希望する人材が集まらない 賃金については業界の中では上位にあると思うが、他業種と比較すると魅力を感じることができていないと考える	管理者不足が顕著に出ている 人員ではなく、人材確保を優先したい
ﾊﾟﾙﾌﾟ・紙・紙加工品製造業	不足人員の確保が厳しい	中途採用は相変わらず厳しい 賞与は増やさざるをえない
金属製品製造業	最低賃金引上げによる賃上げ実施	年1の賃上げ実施予定、営業力強化を目的とした営業人材確保予定
	売上減少に伴い、残業が減少している	売上減少に伴う残業減少が続く見込み
	増産対応の人手不足はなし 技術力のある人材が入社してこない	先行き不明の中、人手は不足している
建設業	働き方改革により総労働時間は減少傾向にある 一方で人確保についての苦戦は継続している	中途・新卒共に注力し、人員確保に努めていく方針
不動産業	労働意欲が下がらないよう、世間並みに賃金を維持または上昇させるのが大変	将来的に、労働者の数や労働力が落ちた時に備え、AI等の導入を促進しなければならないと考えている
卸・小売業	事務処理のAIへの移行を現在検討中 移行後は余剰人員の営業部門への移行を検討する	9月末に退職者があるが、人員の手当は予定せず
	最低賃金アップによる賃金上昇、採用単価も上昇したが採用は厳しい	賃金上昇は続くが、採用は厳しい
物流・運輸業	10N1面談などにより離職率が改善した	10月より最低賃金が上昇するので、対応が必要
医療・福祉	人材の定着と育成が課題である	資格者（特に看護師）が不足気味
その他サービス業	最低賃金の上昇を受け、一部賃上げ実施した	当面は現状通りと見込む

調査の概要

調査時点：2026 年 10 月 8 日～10 月 17 日

調査方法：郵送による記名アンケート方式

及びＷｅｂによる回答方式

対象企業：清水銀行取引先企業 220 社

回答企業：120 社

回答率　：54.5%

業種名	先数
飲食料品製造業	6
木材・木製品製造業	6
ﾊﾟﾙﾌﾟ・紙・紙加工品製造業	8
化学工業	1
金属製品製造業	10
一般機械器具製造業	8
自動車・同部品製造業	12
その他製造業	5
建設業	14
不動産業	5
卸・小売業	13
物流・運輸業	14
医療・福祉	9
その他サービス業	9
計	120

株式会社清水地域経済研究センター

発行日　2026 年 11 月 6 日

〒424-0941　静岡県静岡市清水区富士見町 2 番 1 号

Tel.054-355-5510　Fax.054-353-6011　E-mail　smz-center@smz-kenkyu.jp　担当：杉山